



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 **日本アビオニクス株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役執行役員社長(氏名) 鈴木 俊一
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画本部経理部長(氏名) 梅林 日出男 TEL(03)5436-0600
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	36,359	2.0	1,501	17.1	1,259	18.2	350	70.4
19年3月期	35,640	17.8	1,811	14.5	1,540	21.3	1,182	59.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	11.91	11.39	3.7	3.7	4.1
19年3月期	40.96	35.33	11.1	4.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	33,074	9,002	27.2	289.66
19年3月期	35,609	10,153	28.5	283.97

(参考) 自己資本 20年3月期 9,002百万円 19年3月期 10,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,972	536	3,180	1,781
19年3月期	2,321	1,666	1,135	1,526

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	6.00	6.00	169	14.6	2.2
20年3月期	-	6.00	6.00	169	50.4	2.1
21年3月期 (予想)	-	6.00	6.00		102.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,500	9.2	210	74.1	50	93.1	590	-	20.87
通 期	35,500	2.4	1,400	6.7	1,100	12.7	180	48.6	5.83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 28,300,000株 19年3月期 28,300,000株
 期末自己株式数 20年3月期 30,015株 19年3月期 26,315株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	30,119	1.2	1,184	9.0	1,066	3.3	428	54.1
19年3月期	29,751	0.2	1,301	1.7	1,103	2.0	933	65.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	14.68	13.93
19年3月期	32.14	27.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	30,415	8,535	28.1	273.16
19年3月期	32,582	9,608	29.5	264.70

(参考) 自己資本 20年3月期 8,535百万円 19年3月期 9,608百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	11,600	24.3	40	-	50	92.7	360	-	12.73
通 期	24,900	17.3	480	59.5	450	57.8	0	100	0.53

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末 円 銭	期 末 円 銭	年 間 円 銭	
第1種優先株式				
19年3月期	-	11.718	11.718	24
20年3月期	-	17.082	17.082	13
21年3月期 (予想)	-	18.875	18.875	

(参考) 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・
オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表
される数値

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績、アジア地域への輸出の増加等によるプラス要因はあるものの、サブプライムローン問題による金融不安を原因とする株価の下落や米国経済の減速懸念、原油価格の上昇及びそれに伴う原材料価格の高騰等により不安定な状況となりました。

当社企業グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、価格競争による単価の下落等があったものの、液晶テレビ、デジタルカメラ等のデジタル民生機器に牽引され堅調に推移しました。また、防衛産業におきましては、装備予算の減少傾向が継続するなか、大型プロジェクトである自動警戒管制システムへの移行が順次開始されました。

このような環境の中で当社企業グループは、営業組織の一部変更、新製品の発売等により受注、売上の確保に努めました。

その結果、当期における業績は、受注高がほぼ前年並みの347億94百万円(前期比0.2%増)となり、売上高は情報システム事業の大型プロジェクトにより363億59百万円(前期比2.0%増)となりました。

また、第1種優先株式130万株を日本電気株式会社の請求により取得し、消却いたしました。

損益に関しましては、経常利益は民需製品の売上高減少及び価格競争激化に伴う原価率の悪化により12億59百万円(前期比18.2%減)となり、当期純利益は特別損失としてたな卸資産廃棄損7億67百万円計上したため3億50百万円(前期比70.4%減)となりました。

また、期末受注残高は106億21百万円(前期比12.8%減)であります。

部門別の状況は、次のとおりです。

情報システム部門

情報システム製品については、指揮・統制関連装置の大型プロジェクトにより受注、売上とも増加しました。

この部門の当期の受注高は149億27百万円(前期比3.0%増)、売上高は174億19百万円(前期比12.8%増)であります。

電子装置部門

電子装置製品については、映像機器、赤外線機器等が競争の激化、単価の下落等の影響により減少したため受注、売上とも減少しました。

この部門の当期の受注高は109億77百万円(前期比6.6%減)、売上高は107億82百万円(前期比8.1%減)であります。

製造装置部門

製造装置製品については、プリント配線板は半導体試験装置市場の低迷の影響から受注、売上とも低調に推移しました。

製造・検査機器は、接合機器がアジア向け輸出を中心に好調であったことから受注は増加し、売上は、接合機器が受注と同様な理由により好調に推移したものの、検査機器が市場の低迷により減少したため全体としては減少いたしました。

この部門の当期の受注高は88億89百万円(前期比4.9%増)、売上高は81億57百万円(前期比3.6%減)であります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の減速、原油価格の上昇等により予断を許さない状況となることが予想されます。

このような状況の中、平成20年度は、新中期経営計画の初年度として「市場創造型企業への転換」に向けて、特長ある製品を開発するための研究開発に注力し、新市場創造の基礎固めを行ってまいります。

売上に関しましては、成長製品である赤外線機器、製造・検査機器を中心に、海外展開を積極的に推進するとともに新市場の開拓、既存市場の深耕等を実施することで民需製品の拡大に努めてまいります。情報システム製品が大型プロジェクトの端境期のため減少する見込です。

なお、現時点での次期の業績見通しは以下のとおりであります。

連結業績見通し		前期比
売上高	355億円	2.4%
営業利益	14億円	6.7%
経常利益	11億円	12.7%
当期純利益	1.8億円	48.6%

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前期末に比べ2億55百万円増加し、17億81百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、39億72百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上並びに売上債権及びたな卸資産が減少したことによるものであります。

前期比では、税金等調整前当期純利益は減少したものの、売上債権の減少等により16億50百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、5億36百万円となりました。これは主に生産能力増強のための有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、NEC三栄株式会社の株式取得による支出が当期にはなかったこと等から11億29百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、31億80百万円となりました。これは主に長期借入金の借入れを実施したものの、短期借入金及び長期借入金の返済並びに第1種優先株式の取得・消却を実施したことによるものであります。

前期比では、第1種優先株式の取得・消却による支出が減少したものの、短期借入金の返済を実施したこと等により20億44百万円支出が増加しております。

なお、当期末における借入金残高は、前期末に比べ16億80百万円減少し、99億65百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	22.7	26.9	35.4	28.5	27.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.6	33.5	48.5	35.5	17.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.8	4.8	2.9	5.0	2.5
インフレ・ガレッジ・レオ(倍)	6.4	7.2	11.0	9.1	19.5

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	:	自己資本(期末)	/	総資産(期末)
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額	/	総資産(期末)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債	/	営業キャッシュ・フロー
インベスト・ガレージ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー	/	利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを方針としております。

当期の期末普通配当金につきましては、上記の方針を踏まえて1株につき6円を予定しております。また、次期の配当につきましても、引き続き1株につき年間6円(期末6円)を予定しております。

なお、第1種優先株式配当金につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」に記載の算定に従い算出される金額を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社企業グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

官公庁の需要動向等による影響について

当社企業グループの主要製品のうち、情報システム製品については、防衛・宇宙等の官公庁向けであるため、官公庁の需要動向に影響されます。特に中期防衛力整備計画の規模及び内容は、当社の防衛関連製品に中期的に影響を及ぼす可能性があります。官公庁の需要動向等に想定を超える変化が生じた場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社企業グループが事業を展開するエレクトロニクス業界において競争が激化しており、特に電子装置製品は激しい価格競争にさらされております。当社企業グループではコストダウンを進めるとともに、高付加価値新製品の継続的な投入により市場競争力の維持・向上に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化が生じた場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

エレクトロニクス業界においては、技術の急速な進歩とそれに伴いユーザーのニーズやウォンツも急速に変化しております。当社企業グループではユーザーのニーズやウォンツに対応し、競争力を維持・向上して事業を成長していくために意欲的な新製品開発を継続して実施しております。しかしながら、当社の努力を上回る速度での技術革新、ユーザーのニーズやウォンツの変化が生じた場合、当社企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

製品開発コストについて

当社企業グループが競争力を維持・向上して事業を成長していくためには、絶え間ない新技术・新製品の開発が必要となってまいります。そのために必要な開発投資を積極的に継続して行っており、開発投資とその効果に関する評価・管理を厳密に実施しておりますが、開発費用の負担が当社企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

原材料の価格高騰、調達難について

当社企業グループでは、コストダウン、原材料・部品の調達ルートを複数化する等の努力をしておりますが、原材料・部品の需給動向によって価格の急激な高騰、調達難が生じる可能性があります。特にプリント配線板製品は事業の特性上、原材料価格の影響が大きく、また、その製造に特殊な樹脂、銅等の原材料を必要としております。近年の素材価格の上昇と需給逼迫傾向の中、当社の努力を超えた急激な原材料価格の高騰等があった場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理等について

当社企業グループは、厳格な品質管理の下に製品を製造しておりますが、製品に欠陥が生じないという保証は無く、欠陥の発生によりリコールの対象となる可能性や製造物責任を負う可能性は否定できません。製造物責任についてはPL保険に加入しているものの、状況によっては当社企業グループの

業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産等の処分について

当社企業グループにおいては、生産革新運動によるリードタイムの短縮等に努めております。しかしながら、情報システム製品については長期にわたる製品ライフサイクルによる保守部品等の在庫、民需製品については特に電子装置製品の需要動向の急激な変化等による在庫が発生することが想定されます。その場合には、たな卸資産等の評価損や処分により当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日本電気株式会社との関係

日本電気株式会社は当社の親会社でありますとともに、売上高の28%を占める主要取引先であります。当社企業グループは、日本電気グループの一員として情報システム製品においては独自の技術力により防衛関連製品に関して連携をとっております。一方、電子装置製品及び製造装置製品においては独自の事業展開を行っております。当社企業グループでは、独自の事業展開をさらに積極的に推進することに努めておりますが、日本電気株式会社の事業展開方針の変更によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社企業グループは、システム製品を始めとする高度な技術を必要とする製品の提供とマーケティング力の強化による事業の拡大・発展に努めております。当社は、これらの事業運営に必要な能力・スキルを備えた人材を必要としており、その人材の確保・育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、雇用環境の変化により優秀な人材を求める競争が熾烈となっており、事業運営に必要な人材を十分に確保出来なかった場合、当社企業グループの事業戦略に制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社企業グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護をはかるほか、他社の知的財産権に対する侵害がないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社企業グループの知的財産権を無視した類似製品の出現、当社企業グループの認識していない知的財産権の存在あるいは成立によって当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの結果、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に係るもの

当社企業グループは、国内及び事業に関連する各国の様々な法的規制を遵守した事業運営を行っております。特に、電子装置製品の一部には、使用している部品の輸入に際して米国政府の規制を受けているものがあります。当社企業グループでは、米国政府の規制が適用されない国内の部品の採用を積極的に推進しておりますが、国内及び事業に関連する各国の法的規制、並びに米国政府の規制等の変更が当社の生産、販売に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

当社企業グループにおいては、環境方針を定めてグループ全体での環境保全活動を推進しております。特に、一部に環境負荷の高い事業もあることから、生産拠点を中心に様々な環境規制に従って厳格な管理を実施しております。しかしながら、今後より一層の環境規制の強化が実施された場合、規制に対する対応等により生産及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

自然災害等の影響について

当社企業グループの国内4ヶ所の生産拠点のうち2拠点が、大規模な地震の発生が将来予測される地域にあります。経営データの他地域へのバックアップ等の対策に努めておりますが、地震その他の自然災害により生産拠点が深刻な損害を被った場合、操業の中断、生産・出荷の遅延等の発生、さらに復旧のための費用支出等により、当社企業グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社企業グループは、事業遂行の過程で入手する多数の個人情報や機密情報の流出防止には細心の注意を払って管理しておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、社会的信用の低下や、その対応に要する多額の費用負担が、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

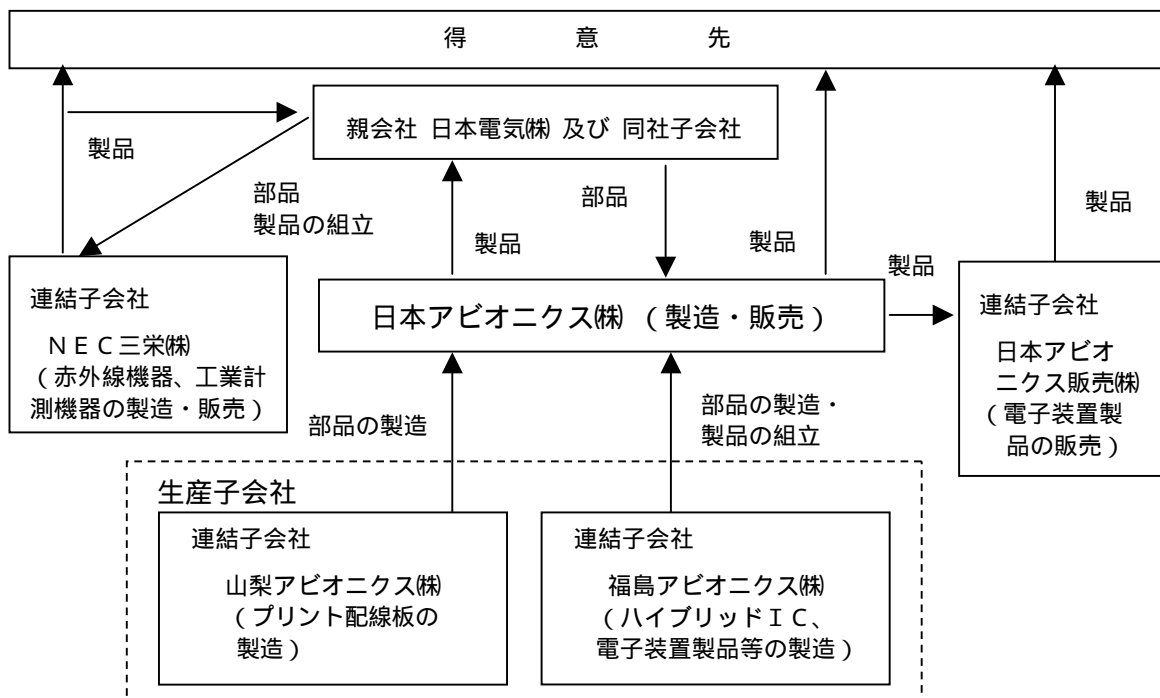
当社及び当社の関係会社は、当社、親会社(日本電気株式会社)及び当社子会社4社(山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社、日本アビオニクス販売株式会社及びNEC三栄株式会社(平成20年4月1日付けでNEC Avio赤外線テクノロジー株式会社へ商号変更))により構成され、情報システム製品、電子装置製品、製造装置製品の製造、販売を主な事業内容としております。子会社である山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社は、当社が製造、販売する上記製品の一部を製造分担しており、日本アビオニクス販売株式会社は、上記製品の一部の販売を行っております。NEC三栄株式会社は、赤外線機器、工業計測機器の製造、販売を行っております。

製品別の当社企業グループの位置づけは、次のとおりであります。

製品区分	製品内容	主要な会社
情報システム製品	誘導・搭載関連装置、 表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、 ハイブリッドIC	当社、 山梨アビオニクス(株)、 福島アビオニクス(株) (計3社)
電子装置製品	映像機器、 赤外線機器、 情報端末機器、 工業計測機器	当社、 福島アビオニクス(株)、 日本アビオニクス販売(株)、 NEC三栄(株) (計4社)
製造装置製品	製造・検査機器、 プリント配線板	当社、 山梨アビオニクス(株)、 福島アビオニクス(株) (計3社)

なお、当社の親会社である日本電気株式会社及びその一部の子会社に対しては、当社製品の販売とともに、当社が使用する一部の部品を購入しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。

この理念を実現するため、グループ企業行動憲章並びにグループ行動規範を制定して、企業倫理、コンプライアンスの徹底に努め、また、収益力を高めることにより、事業の継続的発展と顧客・株主・従業員・社会などステークホルダーへの還元をはかってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、永年にわたる信頼と実績のある防衛・宇宙事業を基盤事業として堅持するとともに、特長ある民需事業を積極的に展開して持続的な成長をはかってまいります。

事業構造改革後、2007年度までの5年間に、財務体質の改善によって復配を実現し、成長基盤の確立を目指してまいりましたが、その基盤がほぼ整ったことから、2008年2月に2008年度～2010年度まで3年間の中期経営計画を新たに策定いたしました。

この新たな中期経営計画は、民需事業、特に赤外線機器と接合・検査装置分野を戦略成長事業に位置付けて飛躍的な成長をはかり、市場創造型企業への転換を目指すもので、2010年度の連結財務ターゲットを、売上高は3年間の年平均成長率18%、売上高営業利益率7%、ROE20%、D/Eレシオ1.0倍としております。

これらの目標を達成するため、グループの総力を結集して競争力を強化するとともに、コンプライアンスの推進、コーポレート・ガバナンスの強化、環境配慮等のCSRを強化して、企業価値の向上をはかってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

事業環境がめまぐるしく変化し、お客様の要求が多様化してきている状況の中で、当社企業グループといたしましては、新市場の開拓、新製品の開発等を積極的に推進し、受注、売上の拡大を目指してまいります。

部門別では、情報システム製品は、当社グループのコア事業として独自技術による受注獲得に向けて努力してまいります。

電子装置製品は、映像機器を中心に価格競争に左右されないよう特長ある製品

による差別化戦略を推進し、既存市場の深耕と海外市場の開拓を進めてまいります。

また、赤外線機器に関しては、赤外線事業の重点戦略会社としてNEC Avio赤外線テクノロジー株式会社を発足し、赤外線カメラのみならず赤外線モジュール、赤外線ソリューションまでの赤外線に係る顧客ニーズに幅広く対応することでグローバルレベルでのシェア拡大を目指してまいります。

製造装置製品は、製造・検査機器を戦略成長事業として当社のコア技術を武器に既存市場の深耕及び海外市場の拡大をはかってまいります。

また、経営基盤の強化のための施策としては、資材調達から製品製造までの各プロセスの見直しを行い、原価率の低減、生産リードタイムの短縮、たな卸資産の削減等を行ってまいります。

さらに、開発体制及び品質管理体制の強化を行うとともに顧客満足の向上、内部統制システムの充実に取り組んでまいります。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	前期 平成19年3月31日現在		当期 平成20年3月31日現在		比較増減	期別 科目	前期 平成19年3月31日現在		当期 平成20年3月31日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
		%		%				%		%	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	24,561	69.0	21,962	66.4	2,599	流動負債	17,154	48.2	17,620	53.3	466
現金及び預金	1,526		1,781		255	支払手形及び買掛金	6,082		6,240		157
受取手形及び売掛金	10,712		9,478		1,234	短期借入金	7,270		7,750		480
たな卸資産	10,916		9,731		1,184	未払法人税等	291		114		176
繰延税金資産	967		530		437	製品保証引当金	84		203		119
その他	472		476		4	その他	3,426		3,312		114
貸倒引当金	32		35		2	固定負債	8,301	23.3	6,451	19.5	1,850
固定資産	11,047	31.0	11,111	33.6	64	長期借入金	4,375		2,215		2,160
有形固定資産	8,814		8,378		436	再評価に係る繰延税金負債	1,321		1,321		-
建物及び構築物	2,312		2,198		113	退職給付引当金	2,537		2,914		376
機械装置及び運搬具	691		594		96	役員退職慰労引当金	67		-		67
工具器具備品	930		735		195	負債合計	25,455	71.5	24,071	72.8	1,383
土地	4,847		4,847		-	(純資産の部)					
建設仮勘定	33		2		30	株主資本	8,343	23.4	7,192	21.7	1,151
無形固定資産	481		422		58	資本金	5,145	14.4	5,145	15.6	-
のれん	355		272		83	利益剰余金	3,206	9.0	2,056	6.2	1,149
その他	125		150		24	自己株式	8	0.0	9	0.0	1
投資その他の資産	1,751		2,310		559	評価・換算差額等	1,809	5.1	1,809	5.5	0
投資有価証券	21		13		8	その他有価証券評価差額金	0	0.0	-	-	0
繰延税金資産	174		587		412	土地再評価差額金	1,809	5.1	1,809	5.5	-
その他	1,698		1,841		142	純資産合計	10,153	28.5	9,002	27.2	1,151
貸倒引当金	142		130		11						
資産合計	35,609	100	33,074	100	2,534	負債純資産合計	35,609	100	33,074	100	2,534

2. 連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当 期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	35,640	100	36,359	100	719
売 上 原 価	26,717	75.0	27,493	75.6	775
売 上 総 利 益	8,922	25.0	8,865	24.4	56
販売費及び一般管理費	7,111	19.9	7,364	20.3	253
営 業 利 益	1,811	5.1	1,501	4.1	310
営業外収益	77	0.2	97	0.3	19
1. 受取利息及び受取配当金	1		3		1
2. そ の 他	76		94		17
営業外費用	348	1.0	338	0.9	10
1. 支 払 利 息	282		231		51
2. そ の 他	66		107		40
経 常 利 益	1,540	4.3	1,259	3.5	280
特 別 損 失	274	0.7	806	2.3	532
1. たな卸資産廃棄損	-		767		767
2. 固定資産除却損	238		38		199
3. 製品保証引当金繰入額	35		-		35
税金等調整前当期純利益	1,266	3.6	453	1.2	812
法人税 住民税及び事業税	232	0.7	78	0.1	153
法 人 税 等 調 整 額	149	0.4	24	0.1	173
当 期 純 利 益	1,182	3.3	350	1.0	832

3. 連結株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	5,145	4,143	6	9,282
当期中の変動額				
剰余金の配当		213		213
当期純利益		1,182		1,182
自己株式の取得			1,908	1,908
自己株式の消却		1,906	1,906	-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	-	937	1	939
平成19年3月31日 残高	5,145	3,206	8	8,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	-	1,857	1,857	11,140
当期中の変動額				
剰余金の配当				213
当期純利益				1,182
自己株式の取得				1,908
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	0	47	47	47
当期中の変動額合計	0	47	47	986
平成19年3月31日 残高	0	1,809	1,809	10,153

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	5,145	3,206	8	8,343
当期中の変動額				
剰余金の配当		194		194
当期純利益		350		350
自己株式の取得			1,307	1,307
自己株式の消却		1,305	1,305	-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	-	1,149	1	1,151
平成20年3月31日 残高	5,145	2,056	9	7,192

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	0	1,809	1,809	10,153
当期中の変動額				
剰余金の配当				194
当期純利益				350
自己株式の取得				1,307
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	0		0	0
当期中の変動額合計	0	-	0	1,151
平成20年3月31日 残高	-	1,809	1,809	9,002

4. 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期	当 期	比較増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 金 額	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前当期純利益	1,266	453	812
減価償却費	811	847	36
退職給付引当金及び前払年金費用の増加額又は減少額()	154	207	362
受取利息及び受取配当金	1	3	1
支払利息	282	231	51
売上債権の減少額又は増加額()	1,027	1,234	2,261
たな卸資産の減少額	882	1,184	302
仕入債務の増加額	320	203	116
その他の	251	49	202
小計	2,631	4,409	1,778
利息及び配当金の受取額	1	3	1
利息の支払額	255	203	51
法人税等の支払額	55	236	181
営業活動によるキャッシュ・フロ -	2,321	3,972	1,650
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
有形固定資産の取得による支出	1,054	475	579
無形固定資産の取得による支出	43	70	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	577	-	577
その他の	9	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロ -	1,666	536	1,129
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金の純増減額	2,040	1,810	3,850
長期借入金の借入れによる収入	700	2,000	1,300
長期借入金の返済による支出	1,755	1,870	115
配当金の支払額	212	192	19
優先株式消却による支出	1,906	1,305	601
その他の	1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロ -	1,135	3,180	2,044
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	480	255	736
現金及び現金同等物の期首残高	2,007	1,526	480
現金及び現金同等物の期末残高	1,526	1,781	255

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社、日本アビオニクス販売株式会社及びNEC三栄株式会社の子会社4社すべてが連結の範囲に含まれております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

 製品、半製品及び原材料 主として総平均法による原価法

 仕掛品及び未着品 個別法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当期より取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌期より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、その額を減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ55百万円減少しております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

ウ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上しております。確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用(当期末1,519百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて連結貸借対照表に計上しております。また、会計基準変更時差異(8,516百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年4月1日から15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(追加情報)

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成19年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成19年6月定時株主総会終結のときまでの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任のときに支払うことが当該株主総会において承認されております。これに伴い、当該株主総会終結時における支払承認額(32百万円)を流動負債「その他」に振替えております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ア.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

イ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の支払利息

ウ.ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

エ.ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

5年間の均等償却方法を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,869</td> </tr> </table> <p>(注) 上記物件は、短期借入金2,027百万円及び長期借入金1,160百万円の担保に供している。</p>	建物及び構築物	1,858百万円	機械装置及び運搬具	186	工具器具備品	30	土 地	4,794	計	6,869	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,652</td> </tr> </table> <p>(注) 上記物件は、短期借入金1,378百万円及び長期借入金920百万円の担保に供している。</p>	建物及び構築物	1,719百万円	機械装置及び運搬具	117	工具器具備品	21	土 地	4,794	計	6,652
建物及び構築物	1,858百万円																				
機械装置及び運搬具	186																				
工具器具備品	30																				
土 地	4,794																				
計	6,869																				
建物及び構築物	1,719百万円																				
機械装置及び運搬具	117																				
工具器具備品	21																				
土 地	4,794																				
計	6,652																				
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,606百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,921百万円</p>																				
<p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。連結貸借対照表記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末において上記方法により再評価した価額は、連結貸借対照表記載の土地の価額を438百万円下回っております。</p>	<p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。連結貸借対照表記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末において上記方法により再評価した価額は、連結貸借対照表記載の土地の価額を409百万円下回っております。</p>																				

<p>4. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">従業員</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">受取手形</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払手形</td> <td>118百万円</td> </tr> </table> <p>6. 財務上の特約</p> <p>借入金のうち、シンジケート・ローン契約(当連結会計年度末残高4,060百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額4,000百万円、当連結会計年度末借入未実行残高1,200百万円)には、契約期間中において純資産額、営業利益、経常利益を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p>	従業員	48百万円	受取手形	11百万円	支払手形	118百万円	<p>4. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">従業員</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 財務上の特約</p> <p>借入金のうち、シンジケート・ローン契約(当連結会計年度末残高5,220百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額4,000百万円、当連結会計年度末借入未実行残高2,650百万円)には、契約期間中において純資産額、営業利益、経常利益を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p>	従業員	36百万円
従業員	48百万円								
受取手形	11百万円								
支払手形	118百万円								
従業員	36百万円								

(2) 連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前連結会計年度

株式の種類	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,300	-	-	28,300
第1種優先株式	4,000	-	1,900	2,100
合 計	32,300	-	1,900	30,400
自己株式				
普通株式	22	3	-	26
第1種優先株式	-	1,900	1,900	-
合 計	22	1,903	1,900	26

- (注) 1. 第1種優先株式の発行株式総数の減少 1,900 千株、自己株式の増加及び減少 1,900 千株は、第1種優先株主からの取得請求に基づく取得後、消却したものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度

株式の種類	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,300	-	-	28,300
第1種優先株式	2,100	-	1,300	800
合 計	30,400	-	1,300	29,100
自己株式				
普通株式	26	3	-	30
第1種優先株式	-	1,300	1,300	-
合 計	26	1,303	1,300	30

- (注) 1. 第1種優先株式の発行株式総数の減少 1,300 千株、自己株式の増加及び減少 1,300 千株は、第1種優先株主からの取得請求に基づく取得後、消却したものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

前連結会計年度

ア. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	169	6	平成18年3月 31日	平成18年6月 30日
	第1種優先 株式	43	10.975	平成18年3月 31日	平成18年6月 30日
	合計	213	-	-	-

イ. 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となるもの

付議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
	第1種優先 株式	24	利益剰余金	11.718	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
	合計	194	-	-	-	-

当連結会計年度

ア. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	169	6	平成19年3月 31日	平成19年6月 29日
	第1種優先 株式	24	11.718	平成19年3月 31日	平成19年6月 29日
	合計	194	-	-	-

イ. 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となるもの

付議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
	第1種優先 株式	13	利益剰余金	17.082	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
	合計	183	-	-	-	-

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度

「現金及び預金」	1,526 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物期末残高	1,526

当連結会計年度

「現金及び預金」	1,781 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物期末残高	1,781

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社企業グループが製造販売する各種製品は、すべて電子応用機器であり事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社企業グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,214	1,010	4,225
連結売上高(百万円)			35,640
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	2.8	11.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳

アジア地域 …… 中国、台湾、韓国

その他の地域 …… アメリカ、ドイツ、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,628	1,301	4,929
連結売上高(百万円)			36,359
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	3.6	13.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳

アジア地域 …… 中国、台湾、韓国

その他の地域 …… アメリカ、ドイツ、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主

前連結会計年度

属性	会社等の名称	住所	資本金 百万円	事業の内容	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員兼任等	事実上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都 港区	337,822	コンピュータ、通信 機器、ソフトウェア 等の製造及び 販売並びに関連 サービスの提供	直接 50.23 間接 -	-	当社の一部 製品の販売	情報システム製品 等の販売	7,426	受取手形 及び 売掛金	2,141
								自己株式の取得	1,906	-	-
								株式の譲受	700	-	-

(注)1. 取引条件ないしは取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

2. 自己株式の取得は、日本電気株式会社からの第1種優先株式の取得請求に基づく取得であります。

3. 株式譲受はNEC三栄株式会社の株式取得である。株式の譲受価格は、第三者による評価結果を参考にし、当事者間の協議の上、決定しております。

当連結会計年度

属性	会社等の名称	住所	資本金 百万円	事業の内容	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員兼任等	事実上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都 港区	337,939	コンピュータ、通信 機器、ソフトウェア 等の製造及び 販売並びに関連 サービスの提供	直接 50.23 間接 -	-	当社の一部 製品の販売	情報システム製品 等の販売	10,284	受取手形 及び 売掛金	2,928
								自己株式の取得	1,305	-	-

(注)1. 取引条件ないしは取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

2. 自己株式の取得は、日本電気株式会社からの第1種優先株式の取得請求に基づく取得であります。

子会社等

前連結会計年度

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
子会社	山梨アビオニクス(株)	山梨県南アルプス市	百万円 450	プリント配線板の製造	% 100	兼任 2名	当社が使用する一部部品の購入等	当社の銀行借入金の一部に対する工場財団担保の共同提供	百万円 1,160	-	百万円 -
子会社	福島アビオニクス(株)	福島県郡山市	百万円 450	ハイブリッドIC、電子装置製品等の製造	% 100	兼任 3名	当社が使用する一部部品の購入等				

(注)1. 当社の銀行借入金の一部(当連結会計年度末残高1,160百万円)に対して上記子会社2社より共同で工場財団担保提供(当連結会計年度末簿価2,977百万円)を受けております。

2. 各社に係る借入金残高の区分が困難なため、取引金額に平成19年3月31日現在の当該担保提供に係る借入金残高を記載しております。

当連結会計年度

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
子会社	山梨アビオニクス(株)	山梨県南アルプス市	百万円 450	プリント配線板の製造	% 100	兼任 2名	当社が使用する一部部品の購入等	当社の銀行借入金の一部に対する工場財団担保の共同提供	百万円 920	-	百万円 -
子会社	福島アビオニクス(株)	福島県郡山市	百万円 450	ハイブリッドIC、電子装置製品等の製造	% 100	兼任 5名	当社が使用する一部部品の購入等				

(注)1. 当社の銀行借入金の一部(当連結会計年度末残高920百万円)に対して上記子会社2社より共同で工場財団担保提供(当連結会計年度末簿価2,840百万円)を受けております。

2. 各社に係る借入金残高の区分が困難なため、取引金額に平成20年3月31日現在の当該担保提供に係る借入金残高を記載しております。

(6) デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、すべてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため、開示の対象から除いております。

(7) 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	283円97銭	289円66銭
1株当たり当期純利益	40円96銭	11円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円33銭	11円39銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	10,153	9,002
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,124	813
(うち第1種優先株式払込額)	(2,100)	(800)
(うち優先配当額)	(24)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,028	8,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,273	28,269

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,182	350
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	24	13
(うち優先配当額)	(24)	(13)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,158	336
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,275	28,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	24	13
(うち優先配当額)	(24)	(13)
普通株式増加数 (千株)	5,199	2,503
(うち第1種優先株式)	(5,199)	(2,503)

7. 製品区分別受注高及び受注残高

(単位 百万円：未満切捨)

製品区分	前 期		当 期	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	受注残高	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	受注残高
情報システム製品	14,490 (55)	9,058 (24)	14,927 (25)	6,566 (3)
電子装置製品	11,752 (1,586)	1,840 (231)	10,977 (2,002)	2,035 (297)
製造装置製品	8,474 (2,355)	1,286 (314)	8,889 (3,829)	2,018 (1,197)
合 計	34,717 (3,997)	12,186 (571)	34,794 (5,857)	10,621 (1,498)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

8. 製品区分別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

製品区分	前 期		当 期		増減率
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	構成比	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	構成比	
情報システム製品	15,441 (37)	43.3 (0.1)	17,419 (46)	47.9 (0.1)	12.8 (26.3)
電子装置製品	11,735 (1,655)	32.9 (4.7)	10,782 (1,936)	29.7 (5.4)	8.1 (17.0)
製造装置製品	8,463 (2,532)	23.8 (7.1)	8,157 (2,946)	22.4 (8.1)	3.6 (16.4)
合 計	35,640 (4,225)	100 (11.9)	36,359 (4,929)	100 (13.6)	2.0 (16.7)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	前期		当期		比較増減	期別 科目	前期		当期		比較増減
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在				平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	24,093	73.9	21,648	71.2	2,445	流動負債	15,184	46.6	16,006	52.6	821
現金及び預金	1,323		1,587		263	支払手形	480		680		199
受取手形	311		618		307	買掛金	4,849		4,608		240
売掛金	8,200		7,163		1,036	短期借入金	7,270		7,750		480
製品	662		662		0	未払金	520		614		93
半製品	154		163		8	未払法人税等	68		42		25
材料	1,796		1,665		131	未払費用	900		849		50
仕掛品	6,410		5,171		1,239	前受金	852		701		151
未着品	90		119		28	製品保証引当金	84		189		104
前渡金	97		69		27	その他の流動負債	158		569		411
前払費用	75		64		11	固定負債	7,788	23.9	5,873	19.3	1,915
繰延税金資産	766		431		335	長期借入金	4,375		2,215		2,160
子会社短期貸付金	4,065		3,655		410	再評価に係る繰延税金負債	1,321		1,321		-
未収入金	166		307		141	退職給付引当金	2,024		2,336		311
その他の流動資産	3		3		0	役員退職慰労引当金	67		-		67
貸倒引当金	30		34		4	負債合計	22,973	70.5	21,879	71.9	1,094
固定資産	8,488	26.1	8,766	28.8	278	(純資産の部)					
有形固定資産	5,310		4,986		324	株主資本	7,798	23.9	6,726	22.1	1,072
建物及び構築物	743		685		58	資本金	5,145	15.8	5,145	16.9	-
機械装置及び運搬具	478		419		58	利益剰余金	2,661	8.1	1,590	5.2	1,071
工具器具備品	713		536		176	利益準備金	40		59		19
土地	3,342		3,342		-	その他利益剰余金	2,621		1,530		1,090
建設仮勘定	33		2		30	繰越利益剰余金	2,621		1,530		1,090
無形固定資産	90		113		22	自己株式	8	0.0	9	0.0	1
ソフトウェア	80		104		23	評価・換算差額等	1,809	5.6	1,809	6.0	-
施設利用権	9		9		0	土地再評価差額金	1,809	5.6	1,809	6.0	-
投資その他の資産	3,087		3,667		580	純資産合計	9,608	29.5	8,535	28.1	1,072
投資有価証券	13		13		-						
関係会社株式	1,700		1,700		-						
前払年金費用	1,256		1,443		187						
繰延税金資産	-		406		406						
その他の投資	219		194		25						
貸倒引当金	101		89		11						
資産合計	32,582	100	30,415	100	2,167	負債純資産合計	32,582	100	30,415	100	2,167

2. 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	29,751	100	30,119	100	368
売 上 原 価	23,763	79.9	24,504	81.4	741
売 上 総 利 益	5,988	20.1	5,615	18.6	373
販売費及び一般管理費	4,686	15.7	4,430	14.7	255
営 業 利 益	1,301	4.4	1,184	3.9	117
営 業 外 収 益	132	0.4	212	0.7	80
受取利息及び受取配当金	92		153		60
そ の 他	39		59		19
営 業 外 費 用	331	1.1	331	1.1	0
支 払 利 息	282		231		51
そ の 他	48		99		51
経 常 利 益	1,103	3.7	1,066	3.5	36
特 別 損 失	165	0.5	682	2.2	517
たな卸資産廃棄損	-		657		657
固定資産除却損	129		25		103
製品保証引当金繰入額	35		-		35
税引前当期純利益	937	3.2	383	1.3	554
法人税、住民税及び事業税	30	0.1	26	0.1	4
法人税等調整額	26	0.0	71	0.2	45
当 期 純 利 益	933	3.1	428	1.4	504

3. 株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	5,145	18	3,829	3,848	6	8,987
当期中の変動額						
剰余金の配当			213	213		213
利益準備金の積立		21	21	-		-
当期純利益			933	933		933
自己株式の取得					1,908	1,908
自己株式の消却			1,906	1,906	1,906	-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	-	21	1,208	1,186	1	1,188
平成19年3月31日 残高	5,145	40	2,621	2,661	8	7,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,857	1,857	10,844
当期中の変動額			
剰余金の配当			213
利益準備金の積立			-
当期純利益			933
自己株式の取得			1,908
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	47	47	47
当期中の変動額合計	47	47	1,236
平成19年3月31日 残高	1,809	1,809	9,608

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高	5,145	40	2,621	2,661	8	7,798
当期中の変動額						
剰余金の配当			194	194		194
利益準備金の積立		19	19	-		-
当期純利益			428	428		428
自己株式の取得					1,307	1,307
自己株式の消却			1,305	1,305	1,305	-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	-	19	1,090	1,071	1	1,072
平成20年3月31日 残高	5,145	59	1,530	1,590	9	6,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	1,809	1,809	9,608
当期中の変動額			
剰余金の配当			194
利益準備金の積立			-
当期純利益			428
自己株式の取得			1,307
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)			-
当期中の変動額合計	-	-	1,072
平成20年3月31日 残高	1,809	1,809	8,535

4. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成20年1月31日開催の取締役会決議により、当社の赤外線事業を分割し、連結子会社の「NEC三栄株式会社」に承継させる吸収分割契約を締結し、これに基づき、平成20年4月1日付で商号を変更した「NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社」に赤外線事業を承継しております。

本分割の目的は、赤外線カメラのみならず、赤外線モジュールからソリューションまでの顧客ニーズに幅広く対応することで、グローバルレベルでのシェア拡大を目指すために、グループ内の経営資源を統合する事業再編を行ったものであります。

会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しており、当社の当該事業に関する流動資産523百万円、固定資産74百万円とともに、流動負債508百万円を分割し、承継会社からは対価として承継会社の普通株式17万株(評価額89百万円)を取得しております。

なお、本分割によるのれんは発生しておりません。

役員 の 異 動 (平成20年6月27日付)

(1) 代表者の異動

代表取締役の退任 か とう しゅう じ 加藤 修司 (現 代表取締役執行役員副社長)
加藤 修司 氏は、当社特別顧問に就任する予定です。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 い だ さとし 井田 敏 (現 日本電気株式会社執行役員常務)
井田 敏 氏は、当社執行役員専務に就任する予定です。

退任予定取締役

取締役 あい だ ひろ み 会田 宏実 (福島アビオニクス株式会社
代表取締役社長：現職)

以 上